

総務文教常任委員会

委員長 黒澤三千夫
副委員長 関口 弥生
委員 大久保昭夫
新井昭秋
加賀崎千衛
松岡兵久
野澤久

熊谷市行政手続条例の一部を改正する
条例について

問 この改正で行政がやりやすくなるのか、それとも行政指導を受ける側や市民が便益を受けるようになるのか伺いたい。

答 行政側にとって、手続きが煩雑になる部分はあるが、この改正の趣旨は、行政運営の公正の確保や透明性の向上であり、市民にとっては、求めに応じ、行政の調査義務の規定が新設されるなど、権利拡大につながるものである。
(所管課・行政改革推進室)

熊谷市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する
条例について

問 報酬額については近隣あるいは全国的な金額を勘案して定めたのか伺いたい。

答 目安として埼玉県内の消防団の平均値、また近隣の消防団の報酬額との均衡を図って検討した。

(所管課・警防課)

平成27年度熊谷市一般会計予算(総務費・教育費)について

問 ワンストップ窓口はどのくらいの手続きを想定しているのか伺いたい。

答 転入、転出など、住民票や戸籍の異動の際、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、児童手当、こども医療費の各手続きが続けてできるようにしたいと考えている。
(所管課・行政改革推進室)

問 学校給食充実事業では委託先に材料の購入も任せるのか、市でやるのか伺いたい。

答 食材は市で調達する。
(所管課・教育総務課)

問 学校給食の地産地消に対するものの取り扱いは現在どのくらいになっているのか伺いたい。

答 平成25年度の金額ベースでは34.3%が地産地消である。全国的には平均20%程度なので本市は高い数字となっている。

(所管課・教育総務課)

環境産業常任委員会

委員長 高広
副委員長 幸子
委員 健昇
原修
磯崎市郎
松本くるみ
桜井くみ
須永宣延
杉田茂実

平成27年度熊谷市一般会計予算(衛生費・商工費)について

問 美しい街づくり推進事業で、熊谷駅北口の指定喫煙所を移設するとのことだが、どこに移設するのか伺いたい。

答 現在の場所を北に進み、駅西通りの北側の歩道に移設を予定している。移設先ではプランターと植栽で、歩行者とは分離する形にすることで考えている。
(所管課・廃棄物対策課)

問 熊谷駅観光案内事業の今後についてどのように考えているのか伺いたい。

答 現在、平日は市民課の嘱託職員が、市民課の業務と観光案内業務を兼務しており、土日、祝日は商業観光課の嘱託職員が案内をしている。現時点では、今の状況を継続する形になるが、ラグビーワールドカップが決まり、その後にオリンピックもあり、外国の方の来訪が予想されるため、今年度完成する、英語、中国語、韓国語の外国語版観光ガイドマップを配置しながら、外国からのお客様のニーズにも応えていく。
(所管課・商業観光課)

平成27年度熊谷市駐車場事業特別会計予算について

問 市債償還金の残金はいくらで、何年度に償還が終わるのか伺いたい。

答 平成27年度末の残金は1億8,605万2,776円となり、30年度に返済が終了する予定である。
(所管課・商業観光課)

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(商工費)について

問 「地方創生」熊谷市誕生10周年記念プレミアム付商品券発行事業で、プレミアム分が20%になるといふことで、期待する方が多くなると思うが、今回は、どういう形で売り出すのか伺いたい。

答 今回のプレミアム商品券の販売については、混雑の緩和と確実な購入のために、はがきによる事前申し込みを受け、一定期間の引きかえ交換の期間をもって、商品の引き渡しを行う交換販売所の設置を現状検討している。
(所管課・商業観光課)

市民福祉常任委員会

委員長 健二 厚
副委員長 小池 甚一
委員 林本 恒男
小松 加藤 美智和
大山 三浦 和一
小松 和一

熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例について

問 利用者負担額について、3歳未満児と4歳以上児の間に3歳児という形で細かく規定されているが、3歳という年齢に保育上の特別な意味があるのか伺いたい。

答 保育士の配置基準があり、3歳児では20人に1人の保育士の配置であるが、4歳以上児では30人に1人と緩やかな数値になる一方、3歳未満児はより多くの配置が定められており、この配置基準に基づく保育料の設定となっている。

(所管課・保育課)

平成27年度熊谷市一般会計予算(衛生費・民生費)について

問 葬斎施設維持管理経費について、全体の利用状況を伺いたい。

答 平成27年2月末現在、火葬炉は6炉あり、火葬件数は2,009件である。式場は2式場あり、通夜で477件、通夜の後の付き添いで39件、葬

儀・告別式で495件、合計1,011件利用されている。また、地下に待合室が6室あり、利用件数は2,062件である。また、遺体保冷庫が3台あり、延べ645日利用されている。

(所管課・葬斎施設)

問 難病患者等支援事業について、難病患者の方への見舞金の内訳を伺いたい。

答 1人1万円の見舞金となっており、平成27年度ではおよそ1,500人の方を見込んだ数字である。

(所管課・障害福祉課)

平成27年度熊谷市国民健康保険特別会計予算について

問 被保険者数はどのくらいか。また、契約保養施設に宿泊した場合の大人3千円、子供2千円の補助について、利用人数を伺いたい。

答 被保険者数は、平成27年1月1日現在で5万5,187人である。また、宿泊施設の利用は、平成25年度の実績で2,246件である。

(所管課・保険年金課)

都市建設常任委員会

淳 次夫 美吾 一
委員 長 守屋 忠之 清正 勝信 紀
副委員長 山田 井井 福田 岡浦
委員 新新 福富 松

平成27年度熊谷市一般会計予算(土木費)について

問 佐谷田地区新駅周辺道路整備事業の内容と新駅の開設の予定時期、また、行田市の負担金はあるのか伺いたい。

答 平成27年度は、用地の取得が主な事業内容であり、面積2,634平方メートル、地権者7件を予定している。新駅開設は平成29年3月を目標に進めている。また、本事業では、整備予定の駅前広場に接続する行田市側からの道路の用地取得費を対象に、行田市からの負担金を予定している。

(所管課・道路課)

問 通学路交通安全対策事業は子供たちが安全に登下校できるため非常に評判がよい。今まで、延べ何メートルのグリーンベルトを整備したか伺いたい。

答 平成24年度から、年間6校の小学校を対象に、校舎から原則500メートルの範囲の通学路の安全対策に取り組んでいる。平成26年度までのグリーンベルトの設置総延長は5万8,641メートルである。

(所管課・維持課)

問 公園サポーター制度に関し、サポーターで管理し切れない状態になってしまった場合の対応について伺いたい。

答 そのような場合には、サポーターをお願いしている団体の方と相談して進めていきたい。

(所管課・公園緑地課)

平成27年度熊谷市下水道特別会計予算について

問 いずれ公営企業会計となる理由とそれによる影響等をどう想定しているのか伺いたい。

答 平成26年3月に策定の第2次熊谷市行政改革大綱において、地方公営企業会計導入に向けての検討取り組みを位置付け、平成27年1月に総務大臣から下水道会計等への公営企業法適用拡大について地方自治体に対して要請があった。企業会計への移行による影響については、下水道事業の財政状況がより明確になり、よい意味での影響が出てくると想定される。

(所管課・下水道課)